

事業実績報告書

1. 事業内容

(1) 多職種連携の課題・解決策の抽出

①多職種連携研修会〔平成27年2月1日開催〕 テーマ『在宅医療推進のための地域における多職種連携研修会』

〔内容〕東京大学高齢社会総合研究機構と国立長寿医療研究センターを中心に作成した研修プログラムに基づき、①かかりつけ医の在宅医療参入への動機付け、②市町村を単位とするチームビルディングの促進を目的に四国で初めて開催した。

〔成果〕この研修会を受講した在宅療養支援診療所の登録を行っていない医師17名から、今後、在宅医療に取り組んで行きたい等の意見を聞くことが出来た。また、医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員、地域包括支援センターの9職種が一堂に会し、グループディスカッションしたことで、顔の見える関係づくりとしても有用であった。※別添資料①

②キーパーソン3〔平成26年9月12日開催〕 テーマ『高齢者世帯への支援』の症例から

〔内容〕在宅医療・介護のキーパーソンである、在宅医師、訪問看護師、ケアマネジャーの三者が、実際の症例を通して事例検討会を行った。

〔成果〕症例の経過を辿っていく中で、それぞれの職種の立場から何ができるか、他の職種にどうしてもらいたかったか、どうすれば連携が円滑に図れるか等を検討し、お互いの職種の役割や距離感、連携方法についてより理解が深まった。

※別添資料②

③三師会在宅連携委員会〔平成26年6月20日開催〕 テーマ『三師会在宅医療研修会について』

〔内容〕医師会、歯科医師会、薬剤師会の三団体それぞれが取り組む在宅医療整備について、今回は、各会員の在宅医療に対する資質の向上と標準化を図ることを目的に内容等について協議がなされた。

〔成果〕在宅医療に対し、三師会が連携して会員の資質の向上と標準化を図ることを確認、今年度中に三師会共同で在宅医療に関する研修会を開催することとなった。※別添資料③

(2) 多職種連携体制・24時間対応体制の整備

①在宅療養支援診療所24時間ネットワークの運用及び連携登録訪問看護ステーションとの連携

〔内容〕お互いが副主治医となるセーフティネットにより、在宅医同士の負担軽減を図った。また、登録医と連携登録訪問看護ステーションが連携し、患者に対し24時間対応できる体制を整備した。

〔成果〕実際に副主治医が往診した実績はないものの、在宅医の負担軽減を図るセーフティネットとして機能した。また、ネットワーク登録医と連携登録訪問看護ステーションとの連絡会を開催し、登録医との連携における課題解決やステーション同士の連携等について意見交換を行い、相互の連携促進を図った。さらに、各ステーションのPRを年1回更新し、ネットワーク登録医に提供することで、より連携しやすい体制を整備した。※別添資料④

②24miniの運用(在宅療養支援診療所24時間ネットワークを小グループ化)

〔内容〕在宅療養支援診療所24時間ネットワークの機能強化を目的に、医師4名による小グループ化したネットワークをモデル的に運用して、カンファレンスやメーリングリスト、在宅患者情報共有シートにより、急変が予測される患者の情報等を共有した。

〔成果〕参加医師から、バックアップ体制の安心感が得られたとの意見があった。また、医師間で在宅医療に関する情報交換や福祉サービスの相談等を行う場となり、より実践的な連携体制が構築された。※別添資料⑤

③在宅医療ネットワーク(TIZI-NET)の運用

〔内容〕かかりつけ医のいない患者に対して、在宅医療を提供する受け皿となるネットワークを構築し、かかりつけ医を持た

ない患者が在宅医療を希望した場合、速やかに在宅医を紹介し、在宅医療・介護が受けられる体制整備をコーディネートした。また、今年度からは、ケアマネジャーや在宅医療を提供しない診療所等からの相談についても、コーディネートすることとした。

〔成果〕地域のセーフティネットとして機能し、在宅医療を希望する3名の患者に在宅医を紹介した。※別添資料⑥

④在宅医療ネットワーク(TIZI-NET)と後方支援病院(BBN)の連携

〔内容〕在宅医療ネットワークの登録医療機関から、在宅療養が困難になった時の入院受け入れ要請等が円滑に行えるよう、顔を合わせて連絡会を行った。また、後方支援病院の入院の受け入れに関する情報等の更新を行い、事前に登録医療機関へ配布した。

〔成果〕それぞれの立場から要望等の意見交換を行い、今後の円滑な連携が図れる体制が整備できた。※別添資料⑦

⑤とくしまスクエア会議の開催(平成26年11月27日開催) テーマ『がん診療連携拠点病院・ホスピス・行政・徳島市医師会の連携』

〔内容〕がん診療連携拠点病院、ホスピス、行政、徳島市医師会が連携し、地域全体で切れ目なく患者を支える体制を整備することを目的に開催した。

〔成果〕各医療機関の現状を把握するとともに、課題について協議し、地域全体で切れ目なく患者を支える体制強化に繋がった。※別添資料⑧

⑥ICTを活用したクラウド型情報共有システム(TRITRUS)の運用

〔内容〕患者情報をタイムリーに共有するため、クラウド型情報共有システムを導入し、医師の負担軽減、多職種連携を促進した。

〔成果〕今年度は、12名の患者に対し、延べ86名の多職種がシステムを利用し、情報共有を図った。また、医師をはじめ、システムを利用した多職種が集まった意見交換会を実施し、利用した感想や今後の実務に活かす方法、地域でのシステム利用者の拡大と定着を図る方策について協議した。※別添資料⑨

⑦ケアマネタイムの運用

〔内容〕ケアマネジャーと医療従事者の連携促進を図るため、医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・病院関係者それぞれの従事者ごとに相談可能な時間帯や方法などを事前聞き取りによって収集し、ケアマネジャーに冊子として提供した後、変更が生じた場合は、ホームページ上で更新し、情報提供を行った。

〔成果〕今年度、ケアマネタイムを実際に運用し、ケアマネジャーと医療従事者の連携促進に一定の効果はあったと考えられる。次年度は、ケアマネジャーへ利用した感想などのアンケートを実施し、更に活用性・実用性の高いものに進化させていく。また、掲載内容についても情報更新を行い、変更箇所はホームページを通じて情報発信していく。

⑧資源マップの見直し及び情報更新

〔内容〕ケアマネジャーを中心とした在宅医療に従事する専門職に対し、地域の医療や介護資源の見える化を図る。

〔成果〕平成24年度に厚生労働省委託による拠点事業において作成した、地域の医療や介護資源の状況を網羅したwebマップを今年度情報更新した。次年度では、更新した情報をホームページ上で一般公開する予定である。

⑨後方支援病院緊急ネット(BBEN)との連携(徳島県慢性期医療協会運用)

〔内容〕徳島県慢性期医療協会との連携により、24時間365日対応できる後方支援病院(バックベット)を確保し、在宅患者の急変時に対応可能な体制を構築した。

〔成果〕徳島県慢性期医療協会と連携し、地域におけるバックベッド機能を有したネットワーク運用を継続した。

(3) 地域住民への普及啓発

①在宅医療市民公開講座(平成27年3月8日開催) テーマ『在宅医療という選択肢について考える』

〔内容〕流通ジャーナリストとしてメディア等で活躍された故金子哲雄氏の妻、金子稚子様を講師に招き、「自宅で死ぬ、ということ」と題して、父と夫を看取った経験から在宅医療について講演を行った。その後のパネルディスカッションでは、医師、訪問看護師、ケアマネジャーから在宅医療におけるそれぞれの役割等について紹介した。

〔成果〕参加した市民にとっては、在宅医療の実際を知ることで、在宅医療を一つの選択肢として考える機会となり、在宅

医療に関する普及啓発ができた。また、昨年の本公開講座以降、どの程度在宅医療の普及啓発が進んだかの指標の1つとして、参加者を対象に在宅医療に対する意識調査を実施した。〔参加者 476 名/申込者 680 名〕

※別添資料⑩

②web を活用した情報発信

〔内容〕在宅医療を提供する医療機関の紹介や、地域における在宅医療の取組み内容などの紹介をホームページ上で行った。

〔成果〕地域住民や医療介護従事者などに、ホームページ上で在宅医療を提供する医療機関や徳島市医師会が取組んでいる在宅医療連携拠点事業の活動状況などを情報発信し、広報した。

(<http://www.tokushimashi-med.or.jp/zaitakuiryo/>)

③医療機関ガイドマップの更新、発刊

〔概要〕地域の病院、診療所の情報を更新するとともに、新たに訪問診療、往診の可否についてアンケートを行った上で、ガイドマップに掲載し発刊した。※別添冊子

④徳島市民生委員・児童委員全体研修会への参画〔平成 27 年 2 月 2 日開催〕 テーマ『認知症について』

〔内容〕徳島市内の民生委員・児童委員に対し、「認知症の基礎知識」や「認知症の方に対してできること」について、講師派遣を行い、啓発した。

〔成果〕認知症の方の増加が社会問題となっていることから、認知症の方と接することが多い民生委員に対し、認知症の症状や民生委員としてできること等を認知症に精通した講師から説明を行い、啓発した。※別添資料⑪

⑤徳島県医療介護連携・地域ケア実践モデル事業 多職種連携講演会及びシンポジウムへの講師派遣〔徳島市歯科医師会主催：平成 27 年 1 月 18 日開催〕

〔内容〕徳島市歯科医師会主催の多職種連携講演会及びシンポジウムへの参加及び取組みの発表を行った。

〔成果〕本会担当理事が在宅医療整備への取組みについて発表し、地域住民への啓発となった。※別添資料⑫

⑥在宅医療に関する出前講座の開催

〔内容〕在宅医療支援センター職員が市民などに対して出前講座を開催し、在宅医療の普及啓発を行った。

〔成果〕在宅医療に関する出前講座を 12 回開催し、延べ 899 名が受講した。※別添資料⑬

⑦マスメディアを通じた広報

〔内容〕広報誌や民間雑誌、テレビ等を通じて本会の在宅医療整備を地域住民へ広報した。

〔成果〕本会の在宅医療整備への取組みについて、取材や執筆を通じて地域住民への普及啓発となった。※別添資料⑭

(4) 在宅医療に従事する人材の育成

①在宅緩和ケア研修会の開催〔平成 26 年 8 月 29 日及び平成 27 年 2 月 13 日開催〕

〔内容〕徳島がん対策センターの監修による、在宅医向け研修会を開催し、医師の在宅医療に対する資質の向上と、拠点病院医師との顔の見える関係づくりを構築した。

〔成果〕実践的、先進的な研修を企画し、在宅医師の在宅医療に関する資質の向上に繋がった。また、グループディスカッションにおいても活発な意見交換が行え、在宅医師と拠点病院医師の連携促進に寄与した。しかし、参加者が伸び悩んでいるため、参加者を増やすことが課題として残った。※別添資料⑮

②ケアマネブラッシュアップセミナーの開催〔平成 27 年 2 月 24 日開催〕 テーマ『サービス担当者会議について』

〔内容〕ケアマネジャーのスキルアップを目的に、本会担当理事が講師となって研修会を開催した。

〔成果〕質の高い在宅医療を提供するためには、サービス担当者会議等を通じて、医師とケアマネジャーの連携が重要であることを再認識する場となり、ケアマネジャーと医師との連携促進への意識付けに繋がった。また、医師との連携が図りにくい理由とその解決策についてグループディスカッションを行い、今後の課題解決に向けたヒントを得る機会となった。※別添資料⑯

③三師会在宅医療研修会〔平成 27 年 1 月 19 日開催〕 テーマ『在宅患者における抗凝固剤使用時の指導ポイント』

〔内容〕医師会、歯科医師会、薬剤師会の各会員の在宅医療に対する資質の向上と標準化を目的に、三師会合同で

研修会を実施した。

〔成果〕三師会合同で研修会を開催することで、それぞれの立場で困っていること等を相互理解する場となった。また、顔の見える関係づくりにも繋がり、連携促進に繋がる機会となった。**※別添資料⑰**

④**在宅医療先進地域情報フェスタ 2014 への講師派遣**〔国立長寿医療研究センター主催：平成 27 年 3 月 1 日開催〕

〔内容〕国立長寿医療研究センター主催の在宅医療先進地域情報フェスタへの参加及び取組み発表を行った。

〔成果〕本会担当理事が徳島市と共同で、在宅医療整備への取組みの中で行政との関わりがどのように変化していったかを発表し、他の地域で在宅医療整備に取り組む事業所へ情報提供した。また、他の地域の取組み方法を学び、今後の本会の取組みへの参考となった。**※別添資料⑱**

⑤**ファシリテーション研修の開催**〔平成 27 年 3 月 28 日開催〕テーマ『地域包括支援センター職員のスキルアップ』

〔内容〕在宅医療連携拠点事業でのグループディスカッション等の質向上を図るため、ファシリテーターを担う機会が多い地域包括支援センター職員を対象に研修会を開催した。

〔成果〕地域包括支援センター職員へのファシリテーションに関する研修を開催したことで、専門的な知識等の習得に繋がった。**※別添資料⑲**

（５）在宅医療に関する相談窓口の設置

①**在宅医療支援センターの在宅医療相談窓口の開設**〔平成 26 年 4 月 1 日開始〕

〔内容〕地域住民からの在宅医療に関する一般相談に応じる窓口を開設し運用した。その上で、個別対応が必要な相談については、地域包括支援センター等と連携した在宅医療に関するワンストップ窓口機能を持たせた。

〔成果〕今年度、地域住民やケアマネジャー、医師などから延べ 164 件の相談が寄せられた。しかし、まだまだ知名度が低く、広報の必要性が課題として残った。**※別添資料⑳**

（６）その他の事業（必須事業に加えて重点的に行う取組等）

①**徳島あんしんタッグ**〔平成 26 年 4 月 30 日及び平成 27 年 1 月 26 日開催〕

〔内容〕地域包括ケアシステムの構築に向け、特に医療と介護の連携体制の構築について検討した。

〔成果〕拠点事業の実施に際し、徳島市医師会としてできること、徳島市行政としてできることについて、再確認を行った。

また、平成 27 年度地域医療介護総合確保基金事業の事業案提出について協議した。**※別添資料㉑**

②**四国四市医師会在宅部会(web 会議)**〔平成 26 年 4 月 9 日及び平成 26 年 11 月 17 日開催〕

〔内容〕徳島・高松・松山・高知の各県庁所在地における在宅医療の整備状況について情報共有する機会を持った。

〔成果〕県域を越え、人口規模や医療介護資源などが比較的似ている地域同士で、お互いの取組み状況や課題を共有することで、相互のレベルアップが図られた。また、一堂に会する場の設定は困難であるため、web を活用することで、比較的スムーズに開催することができた。**※別添資料㉒**

③**各種研修会及び講演会等への参加**

〔内容〕外部機関が主催する在宅医療の推進のための各種研修会及び講演会に参加した。

〔成果〕在宅医療推進に関する研修会等に参加し、知識の習得や今後の事業の取組みへの参考となった。**※別添資料㉓**